

# 1. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1	－	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1	－	3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1	－	3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1	－	15
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1	－	22

## I 教育学部 の教育目的と特徴

1. 群馬大学では、「豊かな知性と感性及び広い視野を持ち、学士力に裏打ちされた、社会から信頼される人材を養成する。」という教育内容及び教育の成果等に関する目標を設定している。
2. 教育学部（以下、「本学部」という。）では、この目標に沿って、教員養成を主とした「新しい時代の学校教育を担う教員、中でも小学校・中学校・特別支援学校の教員を養成することを主な目的とし、豊かな教養と優れた人格、幅広い実践的な能力を十分に備えた人材を育成する。」という目的を設定している。
3. 本学部は、学校教育教員養成課程として、5つの系と13の専攻からなる。すなわち、文化・社会系（国語専攻、社会専攻、英語専攻）、自然・情報系（数学専攻、理科専攻、技術専攻）、芸術・表現系（音楽専攻、美術専攻）、生活・健康系（家政専攻、保健体育専攻）、教育人間科学系（教育専攻、教育心理専攻、障害児教育専攻）である。
4. 本学部の教育目的である豊かな教養と優れた人格、幅広い実践的な能力を十分に備えた教員の養成を実現するため、アドミッション・ポリシーの中に、求める学生像として「教職を目指す明確な意志と情熱を有する人」、「児童・生徒の成長に関わることに喜びを感じられる人」、「周囲とのコミュニケーション能力や協調性を備える人」、「諸課題の解決に向けて粘り強く努力できる人」及び「系・専攻に関する事項に関心をもち、教職を目指すために必要な基礎学力を有する人」を掲げ、そのような視点から入学選抜を実施している。そして、上記の資質を備えた教員を養成するために、群馬県教育委員会との連携の下に1年次から4年次にかけて学部での学修と学校現場での学修を段階的かつ相互関連的に展開できるよう、往還型のカリキュラムを構築し実施している。
5. 本学部では、教養教育科目（31単位以上）と専門教育科目（教科専門科目、教職専門科目、総合的・実践的科目、障害児教育専門科目、教育学・教育心理学専門科目、選択科目、卒業研究、108単位以上）の履修基準を満たした者に学士（教育学）の学位を授与している。卒業生は、62.1%が教職（正規、非常勤）、14.2%が進学、10.9%が民間企業、7.3%が官公庁、5.5%がその他という進路をとっている（平成27年度実績）。
6. 本学部では、現在、教員に求められる実践的指導力と専門性を向上させるために教育現場との交流を重視した学部・学校現場往還型カリキュラムを実施している。特に教育実習期間における二重履修問題を解消するために、3年次後期を教育実習の学期と位置付け、3年次生を対象とする通常の授業を設定しない時間割を実施している。また、平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、第5・第6学年で「外国語活動」が必修化されたことに対応して、全学生必修の授業科目「小学校外国語活動の研究」の開講といった新しい社会的要請に応えることのできる教員を育成するための取組も推進している。これらの取組は、学校現場をはじめとする教育関係者の強い期待に応えるものである。
7. これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引き続き学部での授業や教育実習の改善・向上を図っていく。

### [想定する関係者とその期待]

本学部が想定する主な関係者は、在学生、卒業生、幼稚園・小・中・高等学校など教育機関とその関係者、園児・児童・生徒とその保護者である。

在学生の多くは教員を志望しており、本学部で教員免許を取得し、教員としての専門性の向上と豊かな教員資質の獲得を期待している。本学部の卒業生の多くは実際に小・中学校の教員として活躍しており、本学部から同僚や後輩となる優れた教員が輩出されることを期待している。また、教育諸機関とその関係者からは専門性と実践的指導力のある教員を養成してほしいという強い期待が寄せられている。園児・児童・生徒とその保護者は、豊かな人間性を備えて優れた教員による教育を受けることを願っており、本学部はその願いの実現に大きな責任を負っている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

## (観点に係る状況)

本学部は5つの系、13の専攻から編成されており、資料1-1-Aに示す養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的(別添資料1-1-B)を設定し、教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学士(教育学)を定めている。

## 資料1-1-A 教育学部規程(抜粋)

## (目的)

第2条 本学部は、新しい時代の学校教育を担う教員、中でも小学校・中学校・特別支援学校の教員を養成することを主な目的とし、豊かな教養と優れた人格、幅広い実践的な能力を十分に備えた人材を育成する。

(出典 教育学部規程)

本学部ではミッションの再定義において「実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場で指導経験のある大学教員を、現在の約20%から第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には30%に引き上げる」という目標を掲げている(URL <http://www.gunma-u.ac.jp/outline/out006/g4959>)。その達成のため、教員公募の応募資格においては、義務教育諸学校または高等学校等での教職経験を重視している(URL <http://www.edu.gunma-u.ac.jp/kobo/kyouinnkisaiyouryou8.6.pdf>)。

専任教員数は資料1-1-Cに示すように大学設置基準を満たし、教員養成系学部として十分な教員組織となっている。教員一人当たりの学生数からみても教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。また、非常勤講師は、教員免許取得や資格取得に必要な科目を中心に確実に配置している。

## 資料1-1-C 専任教員数及び学生数

(平成27年5月1日現在)

学部名等	教授	准教授	講師	助教	計 (a)	設置基準上 必要教員数		非常勤 講師 (b)	学生数 (c)	教員一人 当たりの 学生数 (c/a+b)
						基準数	うち 教授			
教育学部	37	37	5	0	79	61	31	29	926	8.6

(出典 教育学部作成資料)

また、教育上主要な授業科目については、原則、専任の教授や准教授が中心となり授業を担当している(資料1-1-D)。

## 資料1-1-D 必修科目の担当状況(職名別・科目数)

年度	必修科目	教授	准教授	講師	助教	非常勤 講師
平成 27年度	208	115 (55.3%)	70 (33.6%)	12 (5.8%)	0 (0.0%)	11 (5.3%)

(出典 教育学部作成資料)

## 群馬大学 教育学部 分析項目 I

本学部ではアドミッション・ポリシーを定めている。そのなかで「入学者選抜の基本方針」を示すとともに、入学に際し必要な基礎学力についても記述している（資料1-1-E）。

### 資料1-1-E 教育学部のアドミッション・ポリシー

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー） ～このような人を求めています～	
求める 学生像	1 教職を目指す明確な意志と情熱を有する人 2 児童・生徒の成長に関わることに喜びを感じられる人 3 周囲とのコミュニケーション能力や協調性を備える人 4 諸課題の解決に向けて粘り強く努力できる人 5 系・専攻に関する事項に関心を持ち、教職を目指すために必要な基礎学力を有する人
入学に 際し 必要な 基礎学力	入学試験で選択した科目に限らず幅広く学習し、系・専攻の学修に必要な基礎学力を有することが望ましい。 さらに、数学・理科・技術専攻では、数学Ⅲを履修しておくことが望ましい。 英語専攻では、英検2級レベル以上の力を付けておくことが望ましい。
入学者 選抜の 基本方針	1 一般入試 各系・専攻が定めた大学入試センター試験及び個別学力検査等（学力検査、小論文、実技検査、面接等）の成績並びに調査書を総合的に判断して選抜します。 2 推薦入試 各専攻が定めた条件を満たし、出身学校長の推薦を受けた人を対象に、出願書類、面接、小論文、実技等を総合的に判断して選抜します。

（出典 URL [http://www.edu.gunma-u.ac.jp/nyusi/admission\\_policy\\_g.html](http://www.edu.gunma-u.ac.jp/nyusi/admission_policy_g.html)）

アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試、推薦入試及び私費外国人留学生試験を実施している。「一般入試」においては、専攻ごとに「大学入試センター試験の利用教科・科目並びに配点」のほか、個別学力検査における「学力試験教科・科目等」、「小論文」、「実技試験」、「面接」、「外国語におけるリスニングテスト」及び「系共通試験」の組み合わせを定めている（URL [http://www.gunma-u.ac.jp/html/nyushi/examination\\_4.html](http://www.gunma-u.ac.jp/html/nyushi/examination_4.html)）。「推薦入試」においては、専攻ごとに選抜方法を定めており、「出願書類」、「小論文」及び「面接」を適宜組み合わせることにより、アドミッション・ポリシーに沿った適切な学生の受入を行っている（資料1-1-F）。

なお「私費外国人留学生入試」も、特性に配慮した受入方法により、実施している。また別添資料1-1-Gのとおり、入学定員充足率は適正なものとなっている。

### 資料1-1-F 特別選抜入試の実施状況

入試区分	専攻	選抜方法
推薦入試	国語専攻、社会専攻、数学専攻、理科専攻、音楽専攻、美術専攻、保健体育専攻、障害児教育専攻	面接・小論文（実技試験）及び出願書類（調査書、推薦書、志願理由書を総合して判定
私費外国人留学生入試	全専攻（国語専攻、社会専攻、英語専攻、数学専攻、理科専攻、技術専攻、音楽専攻、美術専攻、家政専攻、教育専攻、教育心理専攻、保健体育専攻、障害児教育専攻）	日本学生支援機構が行う「日本留学試験」並びに個別学力検査及び成績証明書を総合して判定

（出典 教育学部作成資料）

## 群馬大学 教育学部 分析項目 I

教育実習の実施に当たり、その円滑な運営を行うため、教育実習委員会を設置している。実習校である附属学校園の副校長を構成員に含め、実習計画、学生の実習校配当案作成、障害のある学生の対応など実施上における諸課題について協議を行っている（資料 1-1-H）。

### 資料 1-1-H 教育実習委員会規程（抜粋）

（組織）

第 3 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- （1）附属学校教育臨床総合センター長
- （2）各講座（附属学校教育臨床総合センター長の属する講座を除く。）から選出された教員各 1 人
- （3）附属学校教育臨床総合センター教員 2 人
- （4）各附属学校副園長及び副校長
- （5）委員長が指名する教員 2 人

（出典 教育学部教育実習委員会規程）

また、本学部では、附属学校園での教育実習に加え、県内約 130 校の公立小・中学校及び特別支援学校においても教育実習を実施しており、その円滑な運営を行うため、県教育委員会、県内 15 市町村教育委員会、特別協力校、県内特別支援学校及び附属学校園を構成員とする「教育実習運営協議会」及び「教育実習研究協議会」を設置し、年 2 回開催している。当該協議会においては、ミッションの再定義がなされたこともあり、平成 25 年度からは教育実習のみならず教員養成をめぐる諸課題についても意見交換を行っている（別添資料 1-1-I、J）。

FD活動としては、原則としてすべての授業を対象に授業評価を実施し、その結果を担当教員にフィードバックすることで授業改善につなげている（資料 1-1-K）。

### 資料 1-1-K 授業評価アンケート集計結果画面（抜粋）

II 総合評価			
Q5 この授業について総合的に評価してください。【必須入力】			
	回答数	回答率	
優れている	11	61.11%	
やや優れている	5	27.78%	
やや劣る	2	11.11%	
劣る	0	0.00%	
III 授業を受けて良かった点			
Q6 以下の項目の中に、この授業を受けて良かったと思うことがあればマークして下さい。（複数回答可）【必須入力】			
	回答数	回答率	
1. 教養・知識が深まった	17	42.50%	
2. 視野が広がった	6	15.00%	
3. 教師になった時に役立つことが学べた	10	25.00%	
4. 興味・関心が高まった	4	10.00%	
5. 技能・実践的能力が身についた	2	5.00%	
6. 考える力や問題解決能力が身についた	1	2.50%	

（出典 教育学部作成資料）

## 群馬大学 教育学部 分析項目 I

また、見学者・授業者が相互に授業改善に資することを目的に「特設の授業公開」やベストティーチャー賞受賞者による授業公開を行っている（資料1-1-L）。

資料1-1-L 公開授業の授業題目

授業公開区分	授業題目（平成27年度）
学生の評価が高い授業を選定した「特設の授業公開」	西洋美術史概論 初等科数学(三) 基礎国文学 中学校国語科指導法 I
ベストティーチャー賞受賞者の授業公開	合唱 体育科指導法(一)

(出典 教育学部作成資料)

教育学部の附属施設である学校教育臨床総合センターでは、教育学部教員の資質能力の向上と組織成長のための企画・開発・援助を行うことを目的として「教員養成FDセンター」を設置し、年8回程度、研修会等を実施しているほか、教育学部及び教育学研究科共催で年3回程度、FD講演会を実施している（資料1-1-M）。

教育職員免許法施行規則の一部改正に伴い、教育の質の向上に係る取組などの教員養成の状況について、ウェブサイトで公開している（資料1-1-N）。

資料1-1-M 教育学部・教育学研究科におけるFD実施状況（平成27年度実績）

実施組織	名称	実施月日	参加者	内容
教員養成FDセンター	新任教員研修会	H27. 4. 13	14名	教育学部の新任教員に対し、本学部の特徴、附属学校園の役割、教員養成のしくみ、FDセンターの目指すものについて講話を実施。附属学校園の公開研究会と教育実習について説明。
教員養成FDセンター	第1回教育サロン	H27. 7. 14	10名	学部新任教員を囲み、附属小学校の公開研究会に参加して感じたことを意見交換した。附属小学校教員による「附属小学校における授業の実際と授業研究の概要」の発表を行い、それについて教員間で討議した。
教員養成FDセンター	第2回教育サロン	H27. 12. 18	12名	教育実習の授業参観を通じて感じたことを教員間で意見交換した。附属小学校教員による「附属小学校における教育実習の概要と課題」の発表を行い、それについて教員間で討議した。
教育学部 教育学研究科	FD講演会	H27. 11. 8	50名	インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進 ～学校教育における合理的配慮について～
教育学部 教育学研究科	FD講演会	H28. 2. 17	76名	「障害者差別解消法」の施行において教育学部教職員に求められること

(出典 教育学部作成資料)

## 資料 1 - 1 - N 教育職員免許法施行規則第 2 2 条の 6 に規定する情報の掲載

教育職員免許法施行規則第22条の6に規定する情報の掲載
<p>◆ 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること 【第22条の6第1号関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">教員の養成の目標及び計画</a> PDF</li> </ul>
<p>◆ 教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関すること 【第22条の6第2号関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">組織</a></li> <li>・ <a href="#">教職員数</a> (大学概要)</li> <li>・ <a href="#">教員の学位及び業績</a> (大学情報データベース)</li> </ul>
<p>◆ 教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること 【第22条の6第3号関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">授業科目一覧</a> 教育学部 PDF 教育学研究科 PDF</li> <li>・ <a href="#">シラバス</a> (授業計画・授業内容)</li> <li>・ <a href="#">授業時間</a> PDF</li> <li>・ <a href="#">授業日程</a></li> </ul>
<p>◆ 卒業者の教員免許状の取得の状況に関すること 【第22条の6第4号関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">卒業者の教員免許状取得状況</a></li> </ul>
<p>◆ 卒業者の教員への就職の状況に関すること 【第22条の6第5号関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">卒業者及び修了者の就職状況</a></li> </ul>

(出典 URL <http://www.edu.gunma-u.ac.jp/kyoumu/eduinfo/22-6.html>)

## (水準)

期待される水準にある。

## (判断理由)

本学部では、5系13専攻を設置し、系・専攻の特色を生かしつつ、教員養成学部としての学部の教育目的に沿って着実な教育を行っている。また実践的指導力の育成・強化を図るため、教員採用の際には教職経験を重視しているほか、専任教員数は大学設置基準数を満たしており、教員養成系学部として十分な教員組織を有している。

アドミッション・ポリシーを定め、当該ポリシーに沿った適切な学生の受入を行っており、すべての専攻において入学定員は常に充足している。

教育実習の実施に当たっては、附属学校園長を構成員に加えた教育実習委員会を設置しているほか、群馬県教育委員会並びに県内市町村教育委員会で組織する協議会を設置するなど、その円滑な運営を行うための実施体制を整備している。

FDについては、学生による授業評価の実施やFD講演会に加えて、学部教員による公開授業を実施して授業改善研究を行っている。

また、法改正に伴い、教育の質の向上に係る取組等の教員養成の状況について、ウェブサイトで公開している。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性向上と豊かな教員資質を獲得したいという在学生の期待、優れた教員を輩出してほしいという卒業生の期待、専門性と実践的指導力のある教員を養成してほしいという教育諸機関の期待並びに優れた教員による教育を受けさせたいという保護者の期待に対して、期待される水準にあると判断できる。

**観点 教育内容・方法**

**(観点に係る状況)**

本学学則第 33 条に教育課程の編成方針を定めるとともに、本学部のカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを定めている（資料 1-2-A、B、C）。

資料 1-2-A 群馬大学学則（抜粋）

**(教育課程の編成方針)**

第 33 条 本学は、学部及び学科または課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

(出典 群馬大学学則)

資料 1-2-B 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

**教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）**

～このような教育を行います～

- 1 学校教員に求められる幅広い教養を培う教育
- 2 教育にかかわる様々な理論に裏付けられた、現実の教育問題を考える力を養う教育
- 3 教科についての専門的知識を高める教育
- 4 教科指導法など、学校教員として必要となる知識・技術を培う教育
- 5 教育実習などの体験的学習を通して、実践的指導力を養う教育
- 6 卒業研究を通して、思考力や表現力、課題解決能力、創造的な探求能力を養う教育

(出典 URL [http://www.edu.gunma-u.ac.jp/nyusi/admission\\_policy\\_g.html](http://www.edu.gunma-u.ac.jp/nyusi/admission_policy_g.html))

資料 1-2-C 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

**学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）**

～このような人材を育てます～

所定の年限在学し、かつ所定の単位を修得した、次のような者に学士の学位を授与します。

- 1 優れた人間性と豊かな教養を有している者
- 2 各教科の内容について、深い認識を有している者
- 3 各教科について、実践的な指導力を有している者
- 4 現代の社会における教育の意義、学校の役割、教育に関する諸問題について、確かな見識を有している者
- 5 子どもの成長・発達とそれを支える大人の役割について、十分に理解している者
- 6 子ども、親、同僚などとコミュニケーションをとることができる者

(出典 URL [http://www.edu.gunma-u.ac.jp/nyusi/admission\\_policy\\_g.html](http://www.edu.gunma-u.ac.jp/nyusi/admission_policy_g.html))

また、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）（前掲資料 1-2-B）及び別添資料 1-2-D に示すような教育課程編成の特徴のもと、基礎的な科目から発展的な科目へと段階的に編成し、必修・選択必修・選択科目を体系的に配置している（URL [http://www.edu.gunma-u.ac.jp/kyoumu/eduinfo/02\\_f\\_kamoku.pdf](http://www.edu.gunma-u.ac.jp/kyoumu/eduinfo/02_f_kamoku.pdf)）。

さらに、科目ごとにそれを履修することにより学生が何ができるようになるか（到達目標）を示すため、全ての専攻において、教養教育も含めたカリキュラムマップをディプロマ・ポリシーと関連づけて作成している（資料 1-2-E）。

資料 1-2-E 教育学部 国語専攻 カリキュラムマップ (例)

	1年次		2年次		3年次		4年次		ディプロマ・ポリシー
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
教科 専門 科目	基礎国文学 基礎国語学		音声言語概説 文章表現 漢文学概説 書写法	国文学史(古代) 国文学史(近代) 漢文学演習 書写演習	各分野の演習・講義・講読				各教科の内容について、 深い認識を有している者
教科 教育 科目			小学校教科共通科目(初等科○○) (社会, 算数, 理科, 生活, 音楽, 図画工作, 家庭, 体育)		教育実習 (小学校) (中学校)	卒業研究		各教科について、実践的 な指導力を有している者	
教職 専門 科目 等	教職専門科目 ・教師論 ・教育の思想と歴史 ・道徳教育の研究(初等・中等) ・カウンセリング概論(初等・中等)		中学校国語科指導法 小学校各教科の指導法 (国語, 社会, 算数, 理科, 生活, 音楽, 図画工作, 家庭, 体育)			教育実践インターンシップ			現代の社会における教育 の意義, 学校の役割, 教 育に関する諸問題につい て, 確かな見識を有して いる者/子どもの成長・発 達とそれを支える大人の役 割について, 十分に理解 している者/子ども, 親, 同僚などとコミュニケーション をとることができる者
教育 実習 等	教育現場体験学習		授業実践基礎学習		教育実習事前事後学習		教職実践演習		
教養 教育	学びのリテラシー(1), 学びのリテラシー(2), 英語, スポーツ・健康, 情報, 人文科学科目群, 社会科学科目群(「日本国憲法」2単位含む), 自然科学科目群, 健康科学科目群, 外国語教養科目群, 総合科目群								

\*このマップに示したのはカリキュラムの概要であり, 全授業を網羅していません。これは履修の代表的な例であり, 各学生の履修のしかたは一人ひとり異なります。

(出典 教育学部作成資料)

本学部では、実践的指導力を備えた教員の育成を目指し、資料 1-2-F のとおり教育現場との交流を重視した教育実習カリキュラムを平成18年度から実施している。また、3年次の後学期については、本実習期間として位置付け、通常授業の履修は認めず、集中講義のみ履修可能としており、教育実習との重複履修が生じないカリキュラムとなっている。

資料 1-2-F 教育実習カリキュラムの内容

教育実習関連 授業科目名	履修 年次	内 容
教育現場体験学習	1年次	<p>1年次のうちから学校現場に接することにより教員養成課程の学生であることを自覚するとともに、教職について考えるきっかけとすること、また、教員の仕事とそれ以外の両面について学校現場で学ぶとともに、子供たちと触れ合いながら学校教育の一端に携わる経験をするを目的としている。</p> <p>学生は学校現場に行く前に、マナー、子供との関わり方、授業観察の視点などについて講義を受け、その後4～5人程度のグループで、群馬県内の約60校の公立小・中学校において学校現場を体験する(5日間程度)。</p> <p>教育現場体験の具体的な内容は、「授業観察」、「子どもの学習や学校生活の支援(授業や宿題の補助)」、「授業準備の補助」、「学校行事(運動会、遠足等)の補助」、「部活動の補助的な指導」等の活動の中から受入校により指示されたものになる。</p>

授業実践基礎学習	2 年次	学部での講義と演習、附属小・中学校での観察実習を通して、小・中学校における授業実践に直接触れ、授業づくりや学習指導などの基礎を学ぶ。また、授業を観察する視点や方法を理解し、観察からより良い授業の校正、進め方などについて学ぶ。合わせて、学校における各種の教育実践について見聞を広げる。 観察実習は、9月に附属小学校及び中学校において、各1～2日間行う。
教育実習A	3 年次	附属小・中学校及び県内の特別協力校3校において5週間実施する。
教育実習B	3 年次	県内公立小・中学校約130校において3週間実施する。
教育実習C	3 年次	附属特別支援学校において2週間実施する(障害児教育専攻生対象)。
幼稚園実習	3 年次 4 年次	附属幼稚園において3週間実施する(希望者対象)。
教育実習D	4 年次	附属特別支援学校及び県内の特別支援学校7校において3週間実施する(障害児教育専攻生・他教科免許取得者対象)。
教育実践 インターンシップ	3 年次 4 年次	教育実習終了後に履修可能としており、長期間指定された教育現場で現職教員の指導を受けつつ、教科指導や生活指導等の現場体験を積み、教員としての実践的力を身に付け、高めることを目的としている。 附属学校園、公立学校等において実施する(希望者対象)。

(出典 教育学部作成資料)

本学部では、学校教育の担い手として、国際的な視点から日本の教育をとらえ、広い視野を持って活躍する人材の養成を目的として、平成27年度より「教育・社情グローバルフロンティアリーダー (GFL) 育成コース」を開始した(資料1-2-G)。

資料1-2-G 教育・社情グローバルフロンティアリーダー (GFL) 育成コース



**GFL 生になるには...**

1年生を対象として7~8月頃に選抜を行います。  
英語検定試験(TOEIC, TOEFLなど)のスコア、前期成績、志望理由書、面接などによる選抜を予定しています。  
プログラムの詳細、応募方法などについては、6月頃に開催される**募集ガイダンス**にて説明します。  
募集ガイダンス後より応募を開始しますので、興味のある方は奮ってご応募ください。

**募 集 人 数**

教育学部:8名、 社会情報学部:10名

**GFL 生になると...**

- 経済的支援(授業料免除、留学(短期・長期)の費用の補助、外国語検定試験の受験費用の補助)の対象となる可能性があります。
- 交換留学生派遣選考の際に優先されます。
- コース修了者には、GFLコース修了証書が授与されます。
- インターネット環境、パソコン、各種教材を整えた、参加学生のためのGFL室を自由に利用することができます。

(出典 教育学部作成資料)

「教育実践インターンシップ」を開設し、附属学校園のほか、前橋市・渋川市・伊勢崎市教育委員会などと連携し、公立の小・中学校においてもインターンシップを実施している。さらに、平成25年度からは海外の日本人学校で行ったインターンシップについても、単位認定を行っている(資料1-2-H)。

資料1-2-H インターンシップ科目実施状況(平成27年度実績)

科目名	受入学校数	履修登録者数	単位取得者数
教育実践インターンシップ	87校	38名	29名

(出典 教育学部作成資料)

また、本学部では、群馬県教育委員会との共同研究の一環として、学生を小学校の理科支援に派遣する「観察・実験支援ボランティア事業」を平成26年度から実施しており、本事業を教育実践インターンシップとして単位認定している。派遣先の小学校の管理職及び担当教員に行ったアンケート結果によると、本事業が学校にとって有益であったという肯定的な意見が全てを占めており、高い評価を得ていることが分かる(別添資料1-2-I)。

平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、第5・第6学年で「外国語活動」が必修化されたことに対応して、全学生必修の授業科目「小学校外国語活動の研究」を開講し、学生に学習指導要領から言語習得、外国語教授法など指導に関わる基礎知識を学ばせ、ALTとのコミュニケーションの演習も取り入れ、英語コミュニケーション能力を養っている(資料1-2-J)

資料1-2-J シラバス「小学校外国語活動の研究」(抜粋)

2015年度 後期 教育学部		日英区分:日本語
小学校外国語活動の研究		
時間割コード	ナンバリング	科目分野
EB1578	1011EB2CB00215	総合的・実践的専門科目
担当教員 (ローマ字表記)		
渡部 孝子 [Watanabe Takako]		
対象学生		対象年次
		2年次～4年次
<b>授業の目的</b>		
小学校外国語活動に関する基本的な知識や指導法を学ぶ。		
<b>授業の到達目標</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・言語習得に関する知識を得る</li> <li>・小学校における英語教育実践の理論と実践を学ぶ</li> <li>・ALTと英語でコミュニケーションできるようになる</li> </ul>		

(出典 教育学部作成資料)

本学部のカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに沿って、講義、演習、実験、実技、実習等を開講しており、少人数教育、対話・討論型授業や模擬授業といった学習指導法の工夫を行っている(資料1-2-K、L)。

資料1-2-K 教育学部教育科目の授業形態別開講数

年度	科目数						備考
	講義	演習	実験	実技	その他	計	
平成27年度	450	150	18	144	23	785	※その他は、教育実習、体験的科目、地理学実習、地理学野外調査実習、工場等実地研修

(出典 教育学部作成資料)

資料1-2-L 授業における学習指導法の工夫

年度	授業区分	科目数	学習指導法の工夫											
			少人数教育		対話・討論型		フィールド型		メディア活用*		TA活用		左記以外	
			科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%	科目数	%
平成27年度	講義	450	333	74.0%	0	0.0%	7	1.6%	8	1.8%	7	1.6%	95	21.0%
	演習	150	76	50.7%	63	42.0%	4	2.7%	2	1.3%	5	3.3%	0	0.0%
	実験	18	9	50.0%	0	0.0%	1	5.5%	3	16.7%	5	27.8%	0	0.0%
	実技	144	101	70.1%	0	0.0%	5	3.5%	3	2.1%	16	11.1%	19	13.2%
	その他	23	6	26.1%	0	0.0%	12	52.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	21.7%

\*メディアの活用は、教職専門科目において、テレビ会議システムを使用した遠隔授業の実施、情報処理演習室でPCを使用など。  
(出典 教育学部作成資料)

履修指導は、資料1-2-Mに示すように、1年生には学園生活、教養教育及び専門教育について、2年生から4年生には履修登録の手続き方法、その他諸注意連絡等に配慮して実施している。

資料1-2-M 履修ガイダンスの実施状況（平成27年度実績）

学部等	実施時期	対象者	ガイダンス内容等
全学	4月	1年次	学園生活、教務システム、授業料免除、就職支援、交通安全について
教育学部	4・5月	2～4年次	履修に関するガイダンス、学生支援について
		1年次	教育現場体験学習について
		2年次	体験的科目、授業実践基礎学習について
		3年次	教育実習について
	6月	3年次	介護等体験について
	9・10月	2年次	履修に関するガイダンス
		3年次	履修に関するガイダンス、教育実習について
		4年次	履修に関するガイダンス
1月	4年次	教員免許取得申請手続きについて	

（出典 教育学部作成資料）

授業時間外の学習時間を確保し、単位制度を実質化するため、履修登録単位数の上限を年60単位に設定している（資料1-2-N）。

資料1-2-N 教育学部規程（抜粋）

（履修登録）

第10条 一の学期に履修登録できる単位数は、教育実習及び卒業研究等を除いて30単位以内を原則とする。

（出典 教育学部規程）

シラバスに授業時間外学習情報を掲載する等、学生の自主的な学習が行えるよう配慮している（資料1-2-O）。また授業時間外でも指導を受けることができるように「オフィスアワー」を設定し、シラバスで周知している。

資料1-2-O シラバス掲載例（抜粋）

■ 授業時間外学習情報

授業時間中にテキストとしてプリントを配布する。プリントを参考に授業内容の復習を行なうこと。  
また、関連する書籍等を紹介するので自身の興味に合わせて自主的に学習し、知識を積極的に広げることを期待する。

（出典 URL <https://www.kyomu-sys.gunma-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx>）

平成27年度授業評価アンケートにおいては、「プレゼンテーション、模擬授業、フィールドワーク、グループ・ワークなど能動的な学習を取り入れた授業形態であったか」との問いに対して、肯定的な意見が全体の7割以上を占めている（資料1-2-P）。

資料1-2-P 平成27年度授業評価アンケート結果

設問（Q3）	①はい		②いいえ		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
プレゼンテーション、模擬授業、フィールドワーク、グループ・ワークなど能動的な学習を取り入れた授業形態でしたか	3,315	71.4%	1,325	28.6%	4,640	100.0%

（出典 教育学部作成資料）

## 群馬大学 教育学部 分析項目 I

また、授業評価実施科目のうちでアクティブ・ラーニングを実施していると判断される授業科目は全体の6割近くを占めており、当該科目の総合評価においては、「優れている」「やや優れている」といった肯定的な意見が全体の9割以上を占めている（資料1-2-Q、R）。

### 資料1-2-Q アクティブ・ラーニング実施状況（平成27年度実績）

授業評価実施科目数 (a)	左記科目数のうち、設問(Q3)において肯定的な意見が8割以上であった科目数 (b)	アクティブ・ラーニングを実施している科目の割合 (C=b/a)
501	291	58.1%

(出典 教育学部作成資料)

### 資料1-2-R アクティブ・ラーニング実施科目（291科目）の総合評価

(平成27年度実績)

①優れている		②やや優れている		③やや劣る		④劣る		合計	
人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1,509	59.6%	902	35.6%	111	4.4%	11	0.4%	2,533	100.0%

(出典 教育学部作成資料)

#### (水準)

期待される水準にある。

#### (判断理由)

本学部では、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに沿った教育課程を編成し、講義、演習、実験、実技、実習等を開講しており、少人数教育、模擬授業といった学習指導法の工夫を行っている。また、実践的指導力を備えた教員の育成を目指し、教育現場との交流を重視した教育実習カリキュラムを編成している。

学校教育の担い手として、国際的な視点から日本の教育をとらえ、広い視野を持って活躍する人材の養成を目的とした「教育・社情グローバルフロンティアリーダー（GFL）育成コース」を平成27年度から開始し、グローバル人材養成に対応している。そのほか、小学校において「外国語活動」が必修化されたことに対応して、全学生必修の授業科目「小学校外国語活動の研究」を開講しており、社会からのニーズにも応じている。

本学部では、群馬県教育委員会との共同研究の一環として、学生を小学校の理科支援に派遣する事業を行っており、当該事業をインターンシップとして単位認定している。派遣先の小学校の管理職及び担当教員に行ったアンケート結果においては、本事業が学校にとって有益であったという肯定的な意見が全てを占めており、高い評価を得ていることが分かる。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性向上と豊かな教員資質を獲得したいという在学生の期待、優れた教員を輩出してほしいという卒業生の期待、専門性と実践的指導力のある教員を養成してほしいという教育諸機関の期待並びに優れた教員による教育を受けさせたいという保護者の期待に対して、期待される水準にあると判断できる。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 学業の成果

(観点に係る状況)

単位取得率は、平均して90%以上となっている(資料1-3-A)。

資料1-3-A 単位取得状況

年度	履修登録者数 (A)	単位修得者数 (B)	単位修得率 (B/A)
平成22年度	16,755	15,878	94.80%
平成23年度	16,608	15,801	95.10%
平成24年度	15,971	15,204	95.20%
平成25年度	16,262	15,643	96.20%
平成26年度	16,389	15,771	96.20%
平成27年度	16,438	15,868	96.50%

(出典 教育学部作成資料)

留年者等の状況については、資料1-3-Bに示すとおり、留年者が在学者の1.29～2.38%となっている。また、退学状況については、退学者が在学者の0.32～1.29%となっており、過去6年間の平均退学率は0.97%となっている。休学状況については、休学者が在学者の0.76～1.18%となっており、過去5年間の平均休学率は1.01%となっている。

資料1-3-B 留年・退学・休学状況 (留年：実績・退学：実績・休学：5月1日現在)

年度	在学者数 (A)	標準年限超過学生数 (B)	留年率 (B/A)	退学者数 (B)	退学率 (B/A)	休学者数 (B)	休学率 (B/A)
平成22年度	933	16	1.71%	12	1.30%	11	1.18%
平成23年度	924	20	2.16%	8	0.90%	10	1.08%
平成24年度	925	22	2.38%	3	0.30%	9	0.97%
平成25年度	932	12	1.29%	5	0.50%	9	0.97%
平成26年度	923	18	1.95%	4	0.40%	8	0.87%
平成27年度	926	22	2.38%	6	0.65%	7	0.76%

(出典 教育学部作成資料)

群馬大学 教育学部 分析項目Ⅱ

卒業状況については、標準修業年限で概ね90%以上の学生が卒業している（資料1-3-C）。

資料1-3-C 標準修業年限卒業率及び「標準修業年限×1.5」年内卒業率

卒業年	標準修業年限前 入学者数 (A)		標準修業 年限内 卒業生数 (B)	標準修業 年限内 卒業率 (B/A)	標準修業 年限×1.5年前 入学者数 (C)		(C)のうち 標準修業 年限×1.5内 卒業生数 (D)	標準修業 年限内 卒業率 (D/C)
	平成 19年度	229			平成 17年度	234		
平成 22年度	平成 19年度	229	212	92.60%	平成 17年度	234	224	95.70%
平成 23年度	平成 20年度	232	214	92.20%	平成 18年度	228	223	97.80%
平成 24年度	平成 21年度	227	213	93.80%	平成 19年度	229	216	94.30%
平成 25年度	平成 22年度	229	214	93.40%	平成 20年度	232	225	97.00%
平成 26年度	平成 23年度	234	217	92.70%	平成 21年度	227	222	97.80%
平成 27年度	平成 24年度	228	212	93.00%	平成 22年度	229	217	94.80%

(出典 教育学部作成資料)

教員免許取得状況は、98%以上の卒業生が卒業時に教員免許を取得している（資料1-3-D）。

資料1-3-D 教員免許取得状況

年度	卒業 者数	免許 状取 得者 実数	免許 取得率	小学校		中学校		高等 学校	特別支援 学校		幼稚園	
				一 種	二 種	一 種	二 種	一 種	一 種	二 種	一 種	二 種
平成22年度	231	228	98.70%	197	29	196	36	200	18	9	40	0
平成23年度	219	218	99.50%	182	32	193	31	185	16	2	29	7
平成24年度	222	220	99.10%	189	31	195	27	181	18	4	30	5
平成25年度	229	226	98.70%	188	37	199	22	178	18	3	24	7
平成26年度	222	222	100.00%	191	29	196	24	196	12	5	34	7
平成27年度	219	219	100.00%	188	29	198	17	193	17	2	37	6

(出典 教育学部作成資料)

群馬大学 教育学部 分析項目Ⅱ

卒業者のうち教員を志望している者が7割以上おり、それら教員志望者のうち7割以上の学生が教員に採用されている（資料1-3-E）。

資料1-3-E 教員 志願率・採用率

年度	卒業生数 (a)	教員 志願者数 (b)	教員 志望率 (c=b/a)	教員採用者数(d)		志願者に 対する 採用率 (e=d/b)	
				うち正規 雇用者数	うち臨時 採用者数		
平成22年度	231	173	74.9%	134	99	35	77.5%
平成23年度	219	170	77.6%	144	95	49	84.7%
平成24年度	222	177	79.7%	135	91	44	76.3%
平成25年度	229	177	77.2%	130	85	45	73.4%
平成26年度	222	196	88.3%	143	101	42	73.0%
平成27年度	219	175	79.9%	136	100	36	77.7%

\*年度は教員採用試験の実施年度を示す（平成22年度の場合、平成23年度に採用された者の数を示す。  
（出典 教育学部作成資料）

平成27年度に在学（3年生）及び卒業予定者（4年生以上）、平成23年度に過去3年度間に教職に就いた卒業生を対象に教育学部の教育に関する現況調査を実施した。大学で身に付けるべき教員の基本的資質と考えられる15項目について、大学の授業や教育実習などによる到達度の自己評価を5段階評定で求めた結果では、資料1-3-Fに示すとおり3（おおむね満足できる水準にある）以上の自己評価をした者の割合が70%以上であった項目は、3年生が全項目、卒業予定者が14項目、卒業生が10項目であった。第1期中期目標・計画期間中に実施した調査結果と比べると、全ての項目でポイントが上昇しており、本学部での学習に対する評価は向上していると考えられる。

資料1-3-F 到達度自己評価 評価3以上の選択者の割合(単位：%)

項 目	3年生		卒業予定者		卒業生	
	平成 19年度 実施	平成 27年度 実施	平成 19年度 実施	平成 27年度 実施	平成 19年度 実施	平成 23年度 実施
1 教育の意義や歴史、教員の社会的役割や使命	61.4	74.8	68.9	79.5	70.6	74.1
2 教育の制度、学校の仕組み、教師の服務規程など	58.6	81.3	64.2	76.7	63.2	65.9
3 学校の校務分掌や教員の具体的な職務内容など	49.5	76.4	56.3	72.1	39.7	47.6
4 小学校教科の学習指導に関する基本的事項	69.0	82.8	72.8	77.8	67.6	70.6
5 中学校の教科に関する専門的知識	73.3	79.5	68.9	76.3	75.0	81.9
6 授業のすすめ方に関する基本的事項	64.3	83.4	68.2	75.1	66.2	76.5
7 教科の実践的指導に関する知識・技能	66.2	82.1	70.9	77.8	72.1	75.3
8 教科以外の指導のあり方	51.9	77.2	55.6	69.0	47.1	48.2

群馬大学 教育学部 分析項目Ⅱ

9	子どもの成長・発達についての知識	70.0	81.3	72.8	81.9	76.5	84.7
10	カウンセリングや教育相談に関する基礎知識	55.2	76.4	60.3	76.9	66.2	70.6
11	児童・生徒との良好な人間関係の築き方	59.0	79.7	62.3	80.3	55.9	71.4
12	一人一人の子どもの個性を理解しようとする態度	68.6	88.6	73.5	90.5	72.1	79.8
13	児童・生徒の立場に立った生徒指導のあり方	65.2	83.7	68.2	86.2	61.8	72.9
14	学習指導要領と各学年の教育課程の編成に関する基本的事項	56.2	77.8	53.0	74.8	52.9	59.5
15	学級づくりや集団指導のあり方	53.3	79.5	52.3	71.3	41.2	53.0

(出典 教育学部作成資料)

また、大学の授業や教育実習などの教育学部の教育の現況について5段階で評定を求めた結果では、資料1-3-Gに示すとおり評価3（おおむね満足できる水準にある）以上の評定をした者の割合が70%以上であった項目は、在学生及び卒業予定者では全項目、卒業生では「教育のための施設・設備」の項目を除いた4項目となっている。第1期中期目標・計画期間中に実施した調査結果と比べると、全ての項目でポイントが上昇しており、本学部の教職員やカリキュラムに対する評価は向上していると考えられる。

資料1-3-G 教育の現況に関する評価 評価3以上の選択者の割合（単位：％）

項 目	3年生		卒業予定者		卒業生	
	平成19年度実施	平成27年度実施	平成19年度実施	平成27年度実施	平成19年度実施	平成23年度実施
1 教員・スタッフ	70.4	82.1	74.8	86.0	75.0	88.2
2 教育のための施設・設備	49.1	81.3	46.4	77.7	45.5	67.1
3 授業編成や教育課程	59.5	78.9	72.2	78.5	63.2	84.7
4 教育実習等の現場実習	88.1	90.2	85.4	90.1	79.4	94.1
5 総合評価	76.6	91.9	80.1	88.4	79.4	87.1

(出典 教育学部作成資料)

教育実習B実習校（県内の公立小・中学校）128校に対し、平成27年度に実施したアンケート結果によると、「この度の教育実習Bは、貴校にとって有意義であったと思いますか。」との設問において、78.1%の実習校が「大変有意義」または「ある程度有意義」と評価しており、平成18年度に改訂した教育実習カリキュラムに対し、高い評価を得ているものと判断できる（資料1-3-H）。

設 問	選択肢	小学校		中学校		小+中	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
問1 教育実習Bに臨むに 当たり、実習生の事前 準備は十分であった と思いますか。	十分	38	58.5%	37	58.7%	75	58.6%
	ほぼ十分	21	32.3%	20	31.7%	41	32.0%
	あまり十分でない	3	4.6%	5	7.9%	8	6.3%
	不十分	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	3	4.6%	1	1.6%	4	3.1%
小 計		65	100.0%	63	100.0%	128	100.0%
問2 教育実習Bにおける 実習生の取り組みは 良好であったと思わ れますか。	良好	47	72.3%	34	54.0%	81	63.3%
	概ね良好	14	21.5%	28	44.4%	42	32.8%
	あまり良好でない	2	3.1%	0	0.0%	2	1.6%
	全く良好ではない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	2	3.1%	1	1.6%	3	2.3%
小 計		65	100.0%	63	100.0%	128	100.0%
問3 この度の教育実習B は、貴校にとって有意 義であったと思いま すか。	大変有意義	14	21.5%	5	7.9%	19	14.8%
	ある程度有意義	39	60.0%	42	66.7%	81	63.3%
	あまり有意義でない	7	10.8%	8	12.7%	15	11.7%
	全く有意義でない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	無回答	5	7.7%	8	12.7%	13	10.2%
小 計		65	100.0%	63	100.0%	128	100.0%

(出典 教育学部作成資料)

**(水準)**

期待される水準にある。

**(判断理由)**

全ての年度において、在学中の学生全体の単位取得率は90%を超えている。留年者・退学者・休学者の数も1～2%程度と低い水準にあり、かつ、修業年限での卒業率も全年度で90%以上である。さらに、教員免許状取得率は98%以上となっているほか、卒業者のうち教員を志望している者が7割以上となっており、志望者に対する採用率は7割を超えている。

在学生に対する到達度自己評価に関するアンケート結果では、大学で身に付けるべき教員の基礎的資質と考えられる15項目のほとんどで3以上の評価をした者の割合が70%を超えており、教育効果を自覚している者が多い。また、授業や教育実習などの教育学部での教育の現況についての満足度の総合評価でも、3以上の評価をした者の割合が70%を超えており、高い評価が得られている。さらに、卒業生からの回答においても、到達度自己評価において15項目中10項目で、3以上の評価をした者が70%を越えている。

これらのアンケート調査の結果を第1期中期目標・計画期間中に実施した調査結果と比べると、全ての項目でポイントが上昇しており、本学部の意図する教育の成果や効果は十分に高いと判断できる。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性向上と豊かな教員資質を獲得したいという在学生の期待、優れた教員を輩出してほしいという卒業生の期待、専門性と実践的指導力のある教員を養成してほしいという教育諸機関の期待並びに優れた教員による教育を受けさせたいという保護者の期待に対して、期待される水準にあると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

学生の卒業後の進路状況については、進学率・就職率の両方を合わせて、94.5%となっている(資料1-4-A)。

資料1-4-A 卒業後の進路状況

年度	合計	進学							就職者			その他
		小計	大学院研究科 (本学研究科)		大学 大学 学部・短期	専攻科	別科	の専修 学校等 ・外国	小計	就職者	臨床 研修 医	
平成 19年度	229	43 18.8%	29 12.7%	(26) 89.7%	0 0.0%	11 4.8%	0 0.0%	3 1.3%	167 72.9%	167 72.9%	0 0.0%	19 8.3%
平成 27年度	219	31 14.2%	19 8.7%	(15) 78.9%	0 0.0%	6 2.7%	0 0.0%	6 2.8%	176 80.3%	176 80.3%	0 0.0%	12 5.5%

\* ( ) 書は、本学研究科に進学した者で内数

(出典 教育学部作成資料)

また、職業別就職状況において最も多い就職先は、教員 77.3% (となっており、本学部の目的に沿った進路状況となっている(資料1-4-B)。なお、主な進学・就職先は資料1-4-Cのとおりである。

資料1-4-B 卒業後の進路状況(職業別)

年度	合計	科学研究者	技術者	教員	医師	従事者 保健 医療	芸術・ デザイナー等	事務		販売・ サービス等	通信業 運輸・	その他
								官公庁	民間企業			
平成 19年度	167	0 0.0%	4 2.4%	120 71.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	9 5.4%	17 10.2%	5 3.0%	0 0.0%	11 6.6%
平成 27年度	176	0 0.0%	5 2.9%	136 77.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%	16 9.1%	6 3.4%	11 6.2%	0 0.0%	0 0.0%

(出典 教育学部作成資料)

資料1-4-C 主な進学先・就職先(平成27年度実績)

進 学	就 職
群馬大学大学院	群馬県教育委員会 (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)
大阪大学大学院	財)群馬県信用保証協会
学習院大学大学院	社会福祉法人 ココロ学舎
静岡大学大学院	前橋市役所
京都教育大学大学院	損保ジャパン日本興亜
東邦音楽大学大学院	筑波銀行
信州大学大学院	群馬信用組合
東京学芸大学大学院	(株)東和銀行
	(株)アルカンシエル
	ARIGATO COMPANY(株)

(出典 教育学部作成資料)

平成 23 年度に過去 3 年度間に教職に就いた卒業生を対象に教育学部の教育に関する現況調査を実施した。学業到達度に関する評価結果と本学部の教育の現況に対する評価結果は前掲資料 1-3-F、G に示すとおりである。この結果によると、大学で身に付けるべき教員の基本的資質と考えられる 15 項目のうち 10 項目で 3（おおむね満足できる水準にある）以上の自己評価をした者の割合が 7 割を超えている。本学部の教育の現況に関する結果でも、総合評価において 3（おおむね満足できる水準にある）以上の評定をした者の割合が 8 割に昇り、高く評価されている。

**(水準)**

期待される水準にある。

**(判断理由)**

本学部では、学校教育で実践的に活躍できる人材を育成するという目的のもと、進路指導に取り組んできた。その結果、卒業後の進路状況において、就職者のうち 7 割程度の卒業生が教職に就き、第 1 期中期目標・中期計画期間中の状況と比較すると、その人数及び割合が増加している。また、進学者のうち 7 割は進学先として本研究科を選んでおり、本学部での教育成果や効果があがっていると判断される。

教職に就いた卒業生を対象としたアンケート結果によると、学部での学業達成度や教育の現況において高い評価を得ている。また、教育実習校を対象としたアンケート結果を見ても、本学部の教育実習が有意義なものであると評価されており、群馬県の教育界で本学部の貢献は高く評価されている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、専門性向上と豊かな教員資質を獲得したいという在学生の期待、優れた教員を輩出してほしいという卒業生の期待、専門性と実践的指導力のある教員を養成してほしいという教育諸機関の期待並びに優れた教員による教育を受けさせたいという保護者の期待に対して、期待される水準にあると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育実習の実施に当たっては、群馬県教育委員会、群馬県内15市町村教育委員会、特別協力校、県内特別支援学校及び附属学校園を構成員とする「教育実習運営協議会」及び「教育実習研究協議会」を設置し、教育実習の運営や改善について協議しているほか、第1期中には実施していなかった教員養成をめぐる諸課題についての意見交換も行っている（別添資料1-1-I、J）。

「教育・社情グローバルフロンティアリーダー（GFL）育成コース」を平成27年度から開始し、外国人教師による特別プログラムの実施や交換留学派遣において優先的に選考するなど、第1期以上にグローバル人材養成を重視した教育を行っている（前掲資料1-2-G）。

「教育実践インターンシップ」については、第1期中においても実施していたが、平成25年度からは海外日本人学校でのインターンシップを、平成26年度からは群馬県教育委員会との共同研究の一環である「観察・実験支援ボランティア事業」を当該科目として単位認定しており、内容の充実を図っている。なお、「観察・実験支援ボランティア事業」において、派遣先の小学校の管理職及び担当教員に行ったアンケート結果によると、本事業が学校にとって有益であったという肯定的な意見が全てを占めており、本学部の取組が高い評価を得ていると判断できる（別添資料1-2-I）。

以上から、本期間において、本学部の教育活動には質の向上が認められると判断する。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

在学生に対する到達度自己評価に関するアンケート結果では、大学で身に付けるべき教員の基礎的資質と考えられる15項目のほとんどで3以上の評価をした者の割合が70%を超えており、教育効果を自覚している者が多い（資料1-3-F）。また、授業や教育実習などの教育学部での教育の現況についての総合評価でも、3以上の評価をした者の割合が90%を超えており、高い評価が得られている（資料1-3-G）。さらに、卒業生からの回答においても、到達度自己評価において15項目中10項目で、3以上の評価をした者が70%を越えている（資料1-3-F）。これらのアンケート調査の結果を第1期中期目標・計画期間中に実施した調査結果と比べると、全ての項目でポイントが上昇しており、本学部の教育成果は向上していると判断できる。

また、教育実習校に対して実施したアンケート結果では、8割近い学校が「教育実習が自校にとって有意義であった」と回答しており、平成18年度に改訂した教育実習カリキュラムが高い評価を得ているものと判断できる。

卒業後の進路状況において、77%の卒業生が教職に就き、第1期中期目標・中期計画期間中の状況と比較すると、その人数及び割合が増加している。

以上から、本期間において、本学部の教育活動には質の向上が認められると判断する。